

毎月勤労統計調査結果の概要

平成29年平均

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

平成29年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は272,814円となり、前年と比べて2.0%増であった。実質賃金指数は101.0で、前年と比べて1.4%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は227,310円となり、前年と比べて1.1%増であった。また、所定内給与額は209,140円となり、前年と比べて0.1%増であった。なお、特別に支払われた給与は45,504円で、前年に比べ2,380円の増であった。前年に比べて増加が多いのは、運輸業、郵便業10.4%増、卸売業、小売業10.1%増、建設業2.6%増、製造業2.5%増、サービス業（他に分類されないもの）2.0%増、医療、福祉0.3%増、であった。一方減少率が高いのは、情報通信業7.8%減、複合サービス事業7.6%減、不動産業、物品賃貸業7.3%減、宿泊業、飲食サービス業7.0%減、学術研究、専門・技術サービス業4.8%減、教育、学習支援業4.2%減、金融業、保険業2.6%減、生活関連サービス業、娯楽業0.5%減、であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると（第14表）、一般労働者で332,644円、パートタイム労働者で85,860円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	平成29年平均(円) 272,814	351,876	308,844	526,872	358,797	304,789	220,753	365,994	286,366	329,554	115,362	175,206	366,994	284,003	340,981	250,172
対前年増減率(%)	2.0	2.6	2.5	x	-7.8	10.4	10.1	-2.6	-7.3	-4.8	-7.0	-0.5	-4.2	0.3	-7.6	2.0
指数	101.7	102.4	102.6	x	86.7	109.7	104.2	113.5	126.1	100.1	110.1	98.6	95.7	98.4	99.4	97.0
て支給する給与	平成29年平均(円) 227,310	284,518	251,223	424,892	303,818	256,424	192,497	295,620	253,599	270,956	109,501	168,205	291,298	230,969	268,796	214,383
対前年増減率(%)	1.1	-0.9	0.0	x	3.2	10.7	9.1	-1.8	-2.7	-7.0	-8.0	1.4	-1.1	-1.4	-6.1	2.8
指数	101.2	99.6	99.8	x	92.7	108.7	104.2	112.1	128.7	98.4	111.1	101.0	96.8	98.3	96.5	99.8
所定内給与	平成29年平均(円) 209,140	261,590	220,971	387,822	268,826	210,574	182,636	283,420	239,922	245,187	105,061	162,301	286,096	214,961	257,280	195,139
対前年増減率(%)	0.1	-1.2	-1.0	x	2.2	2.7	8.8	-2.6	-0.4	-8.3	-8.6	0.9	-1.1	-2.2	-6.9	1.3
指数	100.3	99.4	99.1	x	92.4	100.6	103.0	112.1	129.1	97.4	110.2	101.0	96.8	98.1	97.6	97.6
特別に支払われた給与	平成29年平均(円) 45,504	67,358	57,621	101,980	54,979	48,365	28,256	70,374	32,767	58,598	5,861	7,001	75,696	53,034	72,185	35,789
対前年差(円)	2,380	11,606	7,086	-37,065	-40,538	3,819	3,835	-5,466	-14,320	3,653	858	-3,080	-12,670	4,597	-10,509	-1,099

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

2 労働時間の動き

平成29年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間は151.5時間となり、前年と比べて1.3%増であった。所定内労働時間は140.6時間となり、前年と比べて0.1%増であった。所定外労働時間は10.9時間となり、前年と比べて18.9%増であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,818.0時間、所定内労働時間は1,687.2時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると（第15表）、一般労働者で170.5時間、パートタイム労働者で91.8時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	平成29年平均(時間) 151.5	172.1	167.3	148.1	176.0	195.2	141.5	153.4	150.9	157.0	108.7	143.0	140.5	147.2	156.3	152.7
対前年増減率(%)	1.3	-1.8	0.3	x	6.4	15.3	1.4	-0.3	-5.9	-5.3	-6.4	-0.2	5.0	2.4	-0.9	0.6
指数	102.7	98.7	100.9	x	103.4	113.8	101.0	105.9	106.6	92.5	107.5	99.9	108.7	102.4	99.8	105.3
所定内労働時間	平成29年平均(時間) 140.6	158.0	150.3	140.2	154.0	160.9	133.8	145.3	137.6	141.0	104.6	137.5	133.5	142.2	149.8	141.7
対前年増減率(%)	0.1	-2.2	-0.3	x	4.7	8.3	0.7	-1.5	-6.5	-7.8	-6.2	-0.7	3.4	1.7	-0.9	-0.6
指数	101.6	98.3	100.3	x	102.7	106.6	100.0	105.7	103.5	91.3	107.5	99.1	107.9	101.9	101.6	103.9
所定外労働時間	平成29年平均(時間) 10.9	14.1	17.0	7.9	22.0	34.3	7.7	8.1	13.3	16.0	4.1	5.5	7.0	5.0	6.5	11.0
対前年増減率(%)	18.9	2.4	6.9	x	20.4	65.2	14.8	26.2	0.7	23.0	-9.0	15.9	50.4	27.9	-0.6	17.0
指数	119.3	103.4	107.0	x	108.6	166.4	122.1	109.8	155.8	104.2	106.6	124.1	126.5	118.4	70.4	126.6

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

3 雇用の動き

平成29年平均分の常用労働者数は393,038人となり、前年と比べて0.3%増で、推計労働者数は393,083人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は95,454人（第13表）で、常用労働者に占める割合は24.3%であった。

労働移動率を見ると、入職率は1.77で、離職率は1.72で、0.05ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	平成29年平均(人) 393,038	27,872	67,131	2,140	4,120	22,410	69,767	11,504	2,919	7,155	33,831	13,820	20,882	78,785	3,431	26,852
対前年増減率(%)	0.3	-1.3	1.2	x	-4.3	0.6	-3.0	6.1	6.5	-1.2	5.0	-5.1	3.7	0.7	-4.4	-1.9
常用労働者数	100.7	99.5	100.4	x	93.5	100.2	98.4	117.7	112.7	94.2	107.8	97.3	106.7	97.3	97.0	102.0
パートタイム労働者比率(%)	24.3	3.6	8.7	0.1	2.3	4.4	42.6	9.2	31.5	14.9	73.7	34.5	22.6	18.5	8.1	20.6
入職率(%)	1.77	0.84	1.21	x	1.06	1.15	1.73	2.19	2.67	1.63	4.75	2.81	2.24	1.40	1.22	1.30
離職率(%)	1.72	1.02	1.16	x	1.39	0.96	2.03	1.93	1.81	1.65	3.83	2.98	1.98	1.29	1.48	1.55

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

・入職（離職）率＝（調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数）×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

平成29年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は322,250円となり、前年と比べて1.7%増であった。実質賃金指数は101.9で、前年と比べて1.1%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は260,744円となり、前年と比べて1.0%増であった。また、所定内給与額は235,218円となり、前年と比べて0.3%増であった。なお、特別に支払われた給与は61,506円で、前年に比べ3,713円の増であった。前年と比べて増加が多いのは、不動産業、物品賃貸業10.8%増、運輸業、郵便業9.7%増、建設業6.9%増、卸売業、小売業5.2%増、サービス業(他に分類されないもの)3.7%増、製造業3.2%増、金融業、保険業3.1%増、学術研究、専門・技術サービス業2.0%増、であった。一方減少率が高いのは、生活関連サービス業、娯楽業5.7%減、医療、福祉2.6%減、宿泊業、飲食サービス業2.0%減、教育、学習支援業1.5%減、であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると(第14表)、一般労働者で367,771円、パートタイム労働者で91,687円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
現金給与総額	平成29年平均(円) 322,250 対前年増減率(%) 1.7 指数 102.6	442,217 6.9 109.1	332,794 3.2 104.0	×	×	310,592 9.7 115.3	208,799 5.2 103.5	363,860 3.1 101.3	261,943 10.8 103.2	413,118 2.0 100.8	162,357 -2.0 99.8	180,611 -5.7 96.2	471,701 -1.5 101.3	341,278 -2.6 97.7	×	276,003 3.7 107.9
て支給する給与	平成29年平均(円) 260,744 対前年増減率(%) 1.0 指数 101.5	329,678 3.5 103.2	267,572 1.1 101.0	×	×	260,383 11.2 115.9	184,390 3.4 104.3	292,658 0.3 98.9	236,531 10.5 107.6	323,568 -1.5 98.7	148,193 -1.8 98.7	170,562 -5.8 96.7	359,449 -1.1 100.4	273,880 -2.7 97.8	×	227,379 3.7 106.8
所定内給与	平成29年平均(円) 235,218 対前年増減率(%) 0.3 指数 100.8	289,183 4.3 103.2	233,461 -0.2 100.2	×	×	220,163 7.4 112.5	174,894 2.9 103.7	282,100 0.5 98.5	218,025 11.3 107.3	294,113 -0.4 98.8	139,252 -2.3 98.9	162,768 -5.7 96.6	351,445 -0.6 100.5	249,703 -3.2 97.7	×	201,433 3.4 105.7
特別給与	平成29年平均(円) 61,506 対前年差(円) 3,173	112,539 17,256	65,222 6,897	×	×	50,209 1,429	24,409 4,456	71,202 9,471	25,412 3,945	89,550 11,737	14,164 -398	10,049 -216	112,252 -1,902	67,398 336	×	48,624 1,081

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

2 労働時間の動き

平成29年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間は158.1時間となり、前年と比べて0.8%増であった。所定内労働時間は144.5時間となり、前年と比べて0.3%増であった。所定外労働時間は13.6時間となり、前年と比べて8.0%増であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,897.2時間、所定内労働時間は1,734.0時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると(第15表)、一般労働者で170.8時間、パートタイム労働者で94.2時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
総実労働時間	平成29年平均(時間) 158.1 対前年増減率(%) 0.8 指数 101.2	180.6 -0.3 100.7	169.5 0.5 100.6	×	×	191.8 12.5 111.3	137.6 0.4 101.0	154.3 1.7 100.3	152.0 2.9 98.9	166.2 0.1 99.9	122.3 -4.2 96.8	147.9 -3.7 95.4	136.8 -0.4 101.6	152.6 -0.9 100.0	×	152.1 1.1 102.2
所定内労働時間	平成29年平均(時間) 144.5 対前年増減率(%) 0.3 指数 100.5	157.2 0.2 100.4	150.9 -0.2 99.9	×	×	160.0 9.2 108.1	130.0 0.0 99.9	145.8 1.3 99.5	131.8 1.2 94.7	149.4 1.1 99.9	114.8 -4.2 96.9	141.6 -3.5 95.5	129.8 0.2 102.1	147.5 -1.1 100.0	×	137.5 0.2 100.7
所定外労働時間	平成29年平均(時間) 13.6 対前年増減率(%) 8.0 指数 110.8	23.4 -3.7 102.8	18.6 7.6 107.3	×	×	31.8 33.5 131.0	7.6 7.0 124.7	8.5 7.5 115.0	20.2 16.1 140.1	16.8 -7.8 100.4	7.5 -4.6 94.7	6.3 -8.1 92.2	7.0 -10.4 92.2	5.1 4.6 97.6	×	14.6 10.6 120.0

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

3 雇用の動き

平成29年平均分の常用労働者数は199,094人となり、前年と比べて0.3%減で、推計労働者数は199,094人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は32,819人(第13表)で、常用労働者に占める割合は16.5%であった。

労働移動率を見ると、入職率は1.35で、離職率は1.30で、0.05ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
本調査期間末常用労働者数	平成29年平均(人) 199,094 対前年増減率(%) -0.3 指数 97.7	12,050 -0.2 103.0	53,656 -0.3 98.6	×	×	14,241 -0.6 97.6	22,997 -2.1 99.2	4,254 2.7 104.7	833 -3.1 99.4	3,536 3.0 105.3	9,576 2.3 105.7	4,931 -0.7 96.1	11,506 1.3 100.1	41,376 -0.3 90.6	×	14,233 -1.5 99.1
パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率(%) 16.5	1.8	6.0	×	×	2.5	48.8	12.9	38.7	4.7	58.5	30.1	19.1	10.9	×	20.2
入職率(%)	1.35	0.58	0.95	×	×	0.92	1.34	1.98	2.89	0.95	3.84	3.01	2.34	1.18	×	1.48
離職率(%)	1.30	0.56	0.96	×	×	0.89	1.52	1.71	2.40	0.80	3.63	2.60	2.12	0.98	×	1.71

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100